貸 借 対 照 表

（平成29年３月20日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**48,171**	**流動負債**	**84,532**
現金及び預金	29,341	短期借入金	40,851
営業未収金	359	１年内返済予定の長期借入金	38,236
前払費用	69	リース債務	2
繰延税金資産	557	未払金	1,258
短期貸付金	821	未払費用	761
１年内回収予定の長期貸付金	9,909	未払法人税等	3,380
未収還付法人税等	5,351	賞与引当金	38
その他	1,762	その他	2
固定資産	**418,643**	**固定負債**	**108,538**
有形固定資産	**2,490**	社債	9,000
建物	82	長期借入金	98,799
工具器具備品	2,394	リース債務	3
リース資産	5	繰延税金負債	329
建設仮勘定	8	退職給付引当金	186
無形固定資産	**39**	その他	219
商標権	3	**負債合計**	**193,070**
ソフトウエア	36	**純資産の部**	
投資その他の資産	**416,113**	**株主資本**	**272,999**
投資有価証券	4,419	**資本金**	**11,882**
関係会社株式	263,648	**資本剰余金**	**109,089**
長期貸付金	147,830	資本準備金	109,089
長期前払費用	27	**利益剰余金**	**156,448**
その他	188	その他利益剰余金	156,448
繰延資産	**76**	別途積立金	30,000
社債発行費	76	繰越利益剰余金	126,448
		自己株式	**△4,421**
		評価・換算差額等	**823**
		その他有価証券評価差額金	**988**
		繰延ヘッジ損益	**△165**
		純資産合計	**273,822**
資産合計	**466,892**	**負債及び純資産合計**	**466,892**

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

（平成28年３月21日から平成29年３月20日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
営業収益		19,128
営業原価		2,552
営業総利益		16,575
一般管理費		5,379
営業利益		11,196
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	688	
その他	200	889
営業外費用		
支払利息	0	
その他	6	6
経常利益		12,079
特別利益		
関係会社株式売却益	43,077	
特別配当金	60,255	103,332
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		115,412
法人税、住民税及び事業税	11,771	
法人税等調整額	2,746	14,518
当期純利益		100,894

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

（平成28年３月21日から平成29年３月20日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成28年３月21日残高	11,882	109,089	－	109,089	30,000	31,031	61,031	△4,421	177,582
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△3,927	△3,927		△3,927
当期純利益						100,894	100,894		100,894
自己株式の取得								△1,549	△1,549
自己株式の消却			△1,549	△1,549				1,549	－
利益剰余金から資本剰余金への振替			1,549	1,549		△1,549	△1,549		－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	95,416	95,416	－	95,416
平成29年３月20日残高	11,882	109,089	－	109,089	30,000	126,448	156,448	△4,421	272,999

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成28年３月21日残高	660	△265	394	177,977
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△3,927
当期純利益				100,894
自己株式の取得				△1,549
自己株式の消却				－
利益剰余金から資本剰余金への振替				－
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	327	100	428	428
事業年度中の変動額合計	327	100	428	95,845
平成29年３月20日残高	988	△165	823	273,822

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

１　重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）　資産の評価基準及び評価方法

①　有価証券の評価基準及び評価方法

イ．関係会社株式　　移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券

時価のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

②　デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ　　時価法

（２）　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）　　定率法を採用しております。ただし、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

②　無形固定資産　　定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（３）　繰延資産の処理方法

①　社債発行費　　社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

（４）　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金　　従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用については、その発生時に費用処理することとしております。

（５） 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法　繰延ヘッジ処理によっております。
なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段
金利スワップ
ヘッジ対象
借入金利息・社債利息

③ ヘッジ方針　金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法　ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

（６） その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法
計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類とは異なっております。

② 消費税等の会計処理　税抜方式により処理しております。

③ 連結納税制度の適用　当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

（７） 会計方針の変更

① 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

（８） 表示方法の変更

① 貸借対照表関係

前事業年度末において、「流動資産」の「その他」と表示しておりました「未収還付法人税等」（前事業年度末17百万円）につきましては、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

また、前事業年度末において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」（前事業年度末8,885百万円）につきましては、金額的重要性が低下したため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未収入金」は、1,419百万円であります。

２　貸借対照表に関する注記

（１）　有形固定資産の減価償却累計額　　39百万円

（２）　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	328,000	百万円
借入実行残高	－	百万円
差引額	328,000	百万円

（３）　関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①　短期金銭債権	12,830	百万円
②　長期金銭債権	147,862	百万円
③　短期金銭債務	41,656	百万円

３　損益計算書に関する注記

（１）　関係会社との取引高

①　営業取引の取引高		
営業収益	19,128	百万円
営業原価	69	百万円
一般管理費	777	百万円
②　営業取引以外の取引高	131,714	百万円

４　株主資本等変動計算書に関する注記

（１）　当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	3,262,483	株

５　税効果会計に関する注記

（１）　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	693 百万円
その他	166 百万円
繰延税金資産　小計	859 百万円
評価性引当額	△196 百万円
繰延税金資産　合計	663 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△434 百万円
繰延税金負債　合計	△434 百万円
繰延税金資産の純額	228 百万円

（２）　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.0 %
受取配当金等の永久差異項目	△20.5 %
評価性引当額の増減	0.1 %
その他	△0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6 %

（３）　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第十五号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第十三号）が平成28年３月29日に国会で成立し、平成28年４月１日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年３月21日及び平成30年３月21日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については従来の32.2%から30.8%となり、平成31年３月21日以降に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については従来の32.2%から30.6%となります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

６　関連当事者との取引に関する注記

（１）　子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	佐川急便㈱	京都市南　区	11,275	運輸業	直接 80.0	兼任 １名	経営指導及びグループファイナンス	※１ ロイヤリティの受取	3,225	営業未収金	277
								※３ ＣＰＳ資金の預かり	－	短期借入金	20,198
								※２ 利息の支払	42	－	－
子会社	ＳＧシステム㈱	京都市南　区	350	情報処理業	直接 100.0	－	経営指導及びグループファイナンス	※４ 資金の貸付	3,000	１年以内回収予定の長期貸付金	2,400
										長期貸付金	4,950
								※２ 利息の受取	86	－	－
子会社	ＳＧリアルティ㈱	京都市南　区	20,000	不動産業	直接 100.0	兼任 ２名	経営指導及びグループファイナンス	※４ 資金の貸付	－	１年以内回収予定の長期貸付金	7,196
										長期貸付金	133,617
								※２ 利息の受取	3,572	流動資産その他	189
								※３ ＣＰＳ資金の預かり	－	短期借入金	6,878
								※２ 利息の支払	12	－	－
子会社	SG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.	シンガポール	205百万米ドル	海外事業統括	直接 100.0	－	経営指導及びグループファイナンス	※５ 増資の引受	209	－	－
								※４ 資金の貸付	2,184	長期貸付金	9,262
								※２ 利息の受取	116	流動資産その他	61
関連会社	㈱日立物流	東京都江東区	16,803	物流加工業・倉庫業	直接 29.0	－	－	※６ 関係会社株式の売却	66,318	－	－
								関係会社株式売却益	43,077	－	－

（注）１．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

※１．ロイヤリティは、グループ会社の外販売上高に料率を乗じて徴収額を決定しております。

※２．資金の貸借に係る利率は、市場金利を反映して合理的に決定しております。

※３．ＣＰＳ（キャッシュプールシステム）取引については、日々資金取引が発生するため、期末残高のみを記載しております。

ＣＰＳは、ＣＭＳの主な機能であり、グループ企業間の資金集中・配分を行うものであります。

※４．返済条件は、期間５～30年、主に元金均等返済としております。なお、担保の提供は受け入れておりません。

※５．増資の引受はSG HOLDINGS GLOBAL PTE. LTD.が行った増資を全額引き受けたものであります。

※６．株式の売却代金は独立した第三者機関による株価算定の結果を踏まえ、両者協議の上、決定したものであります。

７　１株当たり情報に関する注記

（１）　１株当たり純資産額　　2,646円39銭

（２）　１株当たり当期純利益　　975円11銭

８　退職給付に関する注記

（１）　採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付制度として退職一時金制度（非積立型制度）及び確定拠出制度としてＳＧホールディングスグループ確定拠出年金制度を採用しております。

（２）　確定給付制度

①　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	120 百万円
勤務費用	62 百万円
利息費用	0 百万円
数理計算上の差異の発生額	△19 百万円
退職給付の支払額	△4 百万円
退職給付債務の期末残高	160 百万円

②　退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	160 百万円
未積立退職給付債務	160 百万円
未認識数理計算上の差異	26 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186 百万円
退職給付引当金	186 百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186 百万円

③　退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	62 百万円
利息費用	0 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	64 百万円

④　数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.69 %

（３）　確定拠出制度

ＳＧホールディングスグループ確定拠出年金制度への要拠出額は、52百万円であります。

９　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。